



姉妹都市親善交流（那須塩原市議場にて）

平成22年6月定例会一覧

○議案の審議結果 予 算（原案可決） 2件 条 例（原案可決） 6件 そ の 他（原案承認） 1件 請 願（趣旨採択） 1件 請 願（不採択） 1件 議員提出（原案可決） 2件 議員提出（原案否決） 1件 議員派遣（原案可決） 15件 合 計 21件		○委員会 16・22日 議会運営委員会 17日 総務文教消防委員会 18日 産業厚生建設委員会		○本会議（主な内容） 10日 会期の決定 提案理由の説明 補足説明 15日 代表質問・一般質問 16日 一般質問 議案の委員会付託 22日 委員長報告・討論・採決 議員提出議案 提案理由説明・討論・採決 民生委員推薦会委員の推薦 議員派遣		開会 6月10日 閉会 6月22日 会期13日間
---	--	---	--	--	--	---

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は9月です。

再提出(3月定例会否決)の 「東福寺野自然公園条例の一部を 改正する条例」賛成多数で可決

- ◎幼児の入園料無料
- ◎パークゴルフ場利用者の入園料無料
- ◎パークゴルフ利用料の改正

6月定例会

市議会6月定例会は、6月10日から22日までの13日間の会期で開催されました。

審議した案件は、平成22年度一般会計補正予算等をはじめ、条例等の市長提出議案9件、請願2件、議員提出議案3件及び議員派遣の合計15件です。

審議の結果、市長提出議案の9件は原案どおり可決、承認等がされました。

請願2件のうち趣旨採択が1件、不採択が1件となりました。議員提出議案3件のうち可決が1件、否決が2件となりました。

議員派遣については、原案どおり可決されました。

本会議

◇6月10日に本会議を開き、まず会期を22日までの13日間と決めた後に、平成22年度一般会計補正予算をはじめとした予算・条例等の市長提出議案9件が一括上程され、市長から提案理由の説明がありました。

一旦、本会議を閉じ、全体委員会を開いて担当部課長から議案の補足説明がありました。

◇15日、16日は代表質問及び一般質

問が行われ、12名の議員が市政一般に対する質問及び提出案件に対する質疑を行いました。

次に、質疑終了後に市長提出議案を所管の各常任委員会へ付託しました。

◇最終日の22日には本会議を再開し、総務文教消防・産業厚生建設の各常任委員長から、それぞれの付託議案の審査結果等の報告がありました。

次に議案第37号に対する反対討論が1名の議員からあり、分離採決を行いました。委員長報告のとおり、賛成多数で可決されました。

その他の8議案は一括して採決され、いずれも各委員長報告のとおり、賛成全員で可決・承認されました。

また、請願第2号に対する賛成討論が1名の議員からあり、採決を行いました。委員長報告のとおり、賛成多数で不採択されました。

請願第1号については、委員長報告のとおり趣旨採択されました。

続いて、議員提出議案3件が提出されましたが、提案理由説明の後、質疑、討論、採決を行い議員提出議案第9号は賛成全員で可決され、議員提出議案第8号及び議員提出議案第10号は賛成少数で否決されました。

民生委員推薦会委員に、**原明**議員、**浦田竹昭**議員を指名推薦して、決定しました。

引き続き、1件の議員派遣を議決して、6月定例会を閉会といたしました。



日誌

22年5月

10日

議会運営委員会協議会
総務文教消防委員会協議会
産業厚生建設委員会協議会
定例議員協議会
富山地域衛生組合臨時議会
(上市町)

11日

12日

富山県市議会議長会議員研修会
(富山市)

15日

東京滑川会総会(東京都)

17日

全員協議会

18日

総務文教消防委員会行政視察
(岐阜県各務原市、

24日

長野県茅野市・須坂市・中野市
産業厚生建設委員会協議会

26日

全国市議会議長会総会(東京都)

27日

新川畜産公社理事會・総会
(魚津市)

6月

2日

富山県日韓友好議員連盟理事會

3日

議会運営委員会

4日

産業厚生建設委員会協議会
並行在来線等問題特別委員会
協議会

7日

10日

定例議員協議会

22日

議会報編集委員会
6月定例会

23日

議会報編集委員会

30日

22日

富山高山連絡道路整備促進期成
同盟会総会(富山市)

23日

富山高山連絡道路整備促進期成
同盟会総会(富山市)

22日

富山外郭環状道路整備促進期成
同盟会総会(富山市)

7月

6日

滑川富山バイパス建設促進期成
同盟会総会

7日

朝日滑川間国道バイパス建設
促進期成同盟会総会(魚津市)

東部山麓道路建設促進期成
同盟会総会(魚津市)

9日

議会運営委員会協議会
定例議員協議会

10日

関西滑川会総会(大阪府)

12日

議会報編集委員会

16日

北朝鮮に拉致された日本人を
早期に救出する富山県市議会
議員連盟総会(富山市)

20日

議会報編集委員会
富山県日韓友好議員連盟
総会(富山市)

22日

議会報編集委員会

23日

富山県市議会議長会
臨時総会・県知事との懇談会
(魚津市)

30日

魚津・黒部・滑川市議会議員
研修・交流会

代表質問

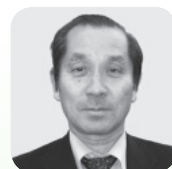
6月定例会では12名の議員が質問
を行い、38項目について市当局の見
解を求めました。

質問と答弁の主な内容は次のとお
りです。

(すべての質問等詳細を記録した会
議録は、9月中旬頃までに、市立図
書館に配布する予定ですのでご利用
下さい。また、滑川市ホームページ
の市政情報には、議会会議録検索シ
ステムが搭載されておりますので、
ご利用下さい。)

※質問者の最後の〇は、掲載外の質
問事項

代表質問



1 安心・安全なまちづくりについて
2 活力あるまちづくりについて

前田 新作 議員

**Q 沖田川総合流域防災事
業について、今年度の事
業費、工事延長や事業内
容等はどうなっているの
か。**

をもとに、事業費・財源・
優先度を考慮しながら耐
震化を進めていく。寺家
小の体育館は本年度補助
申請をし、その後は西部
小体育館について、安全・

を行い、平成22年度は一
部盛土工事をする。堤防
道路は市道栗山大島線と
して、月形橋から国道8
号まで完成しているが、
その後、社会情勢の変化
と厳しい財政状況から計
画が中断している。費用
対効果を考えると難しい
状況である。親水性低水
護岸の整備について、財
政状況から、河川敷公園
等の整備は難しい。

A 上田市長 本年度は
1億5千万円の事業費
で、下水管を一気に線路
の上の方まで移設工事を
する。そのため、排水路
工事は13m進める。また、
菅総理が財政再建を超党
派でやるよう、今後財
政の締め付けが懸念され
るが県にも陳情し、事業
進捗に努力したい。

安心な学校づくり交付金
の採択を目指していく。
また、田中小学校の校舎
の耐震化は由緒ある建物
なので、木造での耐震化
を考えている。

その後、社会情勢の変化
と厳しい財政状況から計
画が中断している。費用
対効果を考えると難しい
状況である。親水性低水
護岸の整備について、財
政状況から、河川敷公園
等の整備は難しい。

**Q 小学校の校舎や体育館
の耐震化を今後どのよう
に進めていかれるのか。**

また、田中小学校は木造
のまま耐震化されるのか。

その後の質問事項
Q 選挙運動費用収支報告書に
ついて
Q 新任の幹部職に抱負を問う

A 若林教育次長 耐震化
が必要な非木造の校舎、
体育館は現在耐震二次診
断をしている。その結果

の約2.5キロは、主要地
方道宇奈月大沢野線の新
設路線として、平成20年
度は河川測量や路線測量

整備が待たれる低水護岸(大島地先)



整備が待たれる低水護岸(大島地先)

一般質問



1 下梅沢市営テニスコートの修繕整備について
2 みのわテニス村の施設の状況と利用状況は
3 市有林の有効活用について

石倉 正樹 議員

Q 下梅沢市営コートは、2ヶ年かけての全面修繕ということの確認を。人工芝コートには寿命があり、状況を見て今後は自発的計画的に修繕していくべきではないか。

A 折田スポーツ課長 経

年劣化による損傷が著しいため、安全面等を考慮し2面ずつ2ヶ年で全面改修を実施したい。修繕については、多額の経費を要することから、今後ともコートの状況、財政状況を見ながらできるだけ修繕に努めたい。

Q みのわテニス村の建物外壁の修繕はいつごろになるのか。人工芝コートの一部が陥没し、使用不能となっているがその対応策は。クレーコートを人工芝に変えることは考えているか。パーベキュー

広場側にあるハードコート4面は使用不能の状態だが、どう活かされるのか。また、利用状況によっては、他の施設に変えることは考えられないか。

と考え使用を中止している。今後整備予定になっている東部山麓道路の進捗状況を見ながら、パーベキュー広場を含め、周辺の諸整備については総合的に判断し検討していく。

A 折田スポーツ課長 建

物外壁の修繕は、現在入札に向けて設計事務を進めており、9月ごろ工事を発注し11月ごろに完成させたい。南側の人工芝単独コートは、再度の陥没であり部分改修は困難と考え、速やかに廃止し駐車場等に転用することを検討している。9面のクレーコートを人工芝コートに変えると、相当額の経費が見込まれることから今は考えていない。

パーベキュー側にあるハードコートは部分傾斜や陥没があり、今まで2回部分修繕をしたが修復不能

Q 市有地は今の程度あるのか。東部小学校の放課後児童育成クラブが、早月浜加積と別々になっ

ており、子ども第一主義の観点から東部小学校近くに、市有林を活用してログハウスの児童館を建ててはどうか。

A 碓井農林課長 合計

1万1873㎡ある。

A 川原福祉課長 改築は

設置予定の子ども課で検討し、場所内容面積など検討、構造については市有林を活用したい。

一般質問



1 第4次総合計画策定の進捗状況について
2 スポーツの振興について
3 火葬場の改修計画について

水野 達夫 議員

Q 今後十年間、滑川市が目指すべき将来像「基本構想」を定めるに当たって、市長はどういうまちにしたいのか、滑川市が市民と共に歩んでいく夢、つまりまちのグランドデザインをどう描いていくのか？

A 上田市長 市民の皆さまの貴重なご意見ご提言を十分反映させるため、

今後も市長と語る会、町内会・各種団体の懇談会などあらゆる機会を通じて、元氣な滑川、そして未来からありがとうの声が聞こえるようなまちづくりを目指して策定に取り組んでまいりたい。

Q 総合体育センター周辺の広大な未利用地の公園化構想について、今どこまで進捗しているのか？

A 上田市長 スポーツの

森公園になればいいという構想で、子供達から高齢者まで健康づくりができるようにしたい。また、苗木の植栽や芝張りについて、市民の皆さんにお手伝いを頂くという格好で参加して協働でつくっていききたい。



総合体育センター周周末利用地

Q 市内の小中学校の体育施設は、地域スポーツ活動の場として夜間開放されており、生涯スポーツの振興にも寄与している。各種団体からもこれまでに要望があったと思われるが、開放時間を午後9時半までに延長できない

か？

A 折田スポーツ課長 学校や学校管理指導員、関係機関とも協議しながら検討してまいりたい。

Q 火葬場改修の地元説明会でも、同等の施設を是非見学したいというのが付近の住民の方々の切なる要望であった。それが実施できるのか、その実施を検討しているのか？

A 高辻生活環境課長 施

工業者が決定した後、視察した方が、地元の皆さんにより一層ご理解していただけるものと考えている。

時期は、業者決定後の早い時期に関係町内会と連絡・調整を行い実施したい。

その他の質問事項

Q 人事管理及び職員採用計画について

一般質問



1 食育について 2 農業振興について 3 健康診査について

原

明議員

Q 食育推進計画策定に向けた今後のスケジュールは。

A 坪川産業民生部長

計画案の策定については市民公募委員を含めた策定ワーキング部会で計画の素案作りを10月を目途に部課長で組織する検討委員会で行う。

11月には第2回の食育推進会議、来年2月、第3回の会議を開催し、5月を目途に計画を完成させ公表し、各世帯へ推進計画の概要版を配布したいと考えている。

Q 農商連携農産物の栽培実験事業の農産物は。

A 碓井農林課長

市内の農家において、菜種の栽培が1ヘクタール、エゴマが30アール、ヒマワリが20アール栽培

しており、これらを収穫しており、これらを収穫し搾油をし、食用油にすると実験事業を行うこととしている。

Q 農業公社の事務局移転のメリットと農業研修センターの今後の利活用は。

A 碓井農林課長

営農指導体制の強化や、組合員へのサービスの向上を図るため、滑川の農業センターと同じ建物である西加積ふれあいセンターへ移転し、6月1日より業務を開始している。メリットは市民の利便性の向上と農業の変革に速やかに対応出来る事が挙げられる。農村研修センターの利活用については、農業構造改革事業費補助金を受けて建設していることから、目的に沿っ

た形での利用や、計画を考えている。

Q 滑川市におけるがん検診の項目と、受診率、死亡割合とがんの部位は。

A 石原市民健康センター所長

検診項目は、健康増進法で定めている胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳房がんの5項目で、平成21年度の受診率は、全国や県の平均受診率より高い受診率で推移している。がんによる死亡割合は富山県や全国において約30%であり、滑川市では、28・1%でした。死亡数の多い部位では、男性が肺がん、胃がん、大腸がんの順、女性では胃がん、肺がん、大腸がん、乳がんの順でありました。

一般質問



1 今後の財政運営について 2 子ども課の設置について

中島

勲議員

Q 市民税・国保税・使用料の滞納について21年度現年分と滞納分についての収納率、あわせて滞納額と不納欠損額など、どの程度あるかを伺う。

A 佐藤総務部長

21年度

末の収納率は、市税で現年分97・98%、滞納繰越分で12・05%、国保税で93・6%と15・29%。水道料金で98・53%と57・9%。下水道使用料は98・49%と20・49%。住宅使用料で97・37%と19・91%である。21年度末の市税の滞納額は3億697万8千円で不納欠損額は1429万9千円。国保税は1億6804万5千円と619万8千円。水道料金は93万円と33万7千円。下水道使用料は1318万5千円と33万8千円。住宅使用料は646万9千円で不納欠

損はない。

	19年度		20年度		21年度	
	滞納額	不納欠損	滞納額	不納欠損	滞納額	不納欠損
市 税	296,256	18,108	325,864	16,339	369,768	14,299
国保税	149,622	4,379	158,053	4,863	168,045	6,198
その他	55,941	1,628	70,359	2,299		
合 計	491,819	24,115	554,276	23,501		

決算特別委員会資料等より

Q 当局は市税等徴収対策で債権処理の一元化を検討しているか。

A 佐藤総務部長

債権の

回収に関する一元化について市長から強い命を受け、関係各課が連絡調整し徴収を進めるため、庁内に市税等徴収対策連絡会議を6月3日に立ち上げさらなる収納率アップの方策を図るため検討をしている。例えば、催告、財

産調査、差し押さえなど積極的な回収を図るために弁護士を活用などを検討している。今後とも公平性の確保を図りたいと思っており、強力に進めてまいりたいと考えている。

Q 子ども課の設置について、その意図、目的が今一つ明確に伝わってこないが、当局の考えをお聞きたい。

A 石川教育長

子ども課

の設置については、具体的な内容や体制・設置場所等について、さらに検討を進めていきたい。現在考えている今後のスケジュールは、本年の秋ごろまでに方向性を定め、市民の皆さんへの周知を図りながら23年4月1日から発足したいと考えており、その準備作業を進めたい。

一般質問



浦田 竹昭 議員

1 具体的な鳥獣被害防止対策について 2 テレビの地上デジタル化の対応について

Q 滑川市鳥獣被害防止計画に基づいた、今年度の取り組みについて

A 碓井農林課長 追い払いの活動の強化、捕獲おりの購入、簡易電気柵の設置などを予定している。

Q 中山間地域での縦横断的な鳥獣侵入防止柵（電気柵）の設置整備について

A 碓井農林課長 集落単位で設置している電気柵では、被害防止に限界があり、中山間地域全体で横断的に設置することが効果的であると考えている。また、全県下の計画的に大規模な電気柵の設置等を県の方へ働きかけていきたい。

Q 鳥獣侵入経路等の実態把握と、効果ある侵入防止柵設置個所の調査・選定・計画について

A 碓井農林課長 市民からの被害報告、捕獲隊や市職員のパトロールを通しての鳥獣出没状況の情報を収集し、今後の電気柵を設置する際に役立たせたい。

Q 平成23年7月24日で、テレビ放送は、アナログからデジタル放送へ完全移行される。地上デジタル放送への今年度の対応・取り組みについて、また、ケーブルテレビのデジタル化への移行の今年度の対応について

A 杉田企画情報課長 国の緊急雇用創出事業の活用で、普及推進員が市内全世帯を回り、早期のデジタル化に向けた対応、普及啓蒙を図らせている。

Q アナログテレビ受信機が、7月24日以後も暫定的に利用できるようアナログ送信を継続する、ケーブルテレビのデジタル変換の暫定的導入について、管理者としての考え方・方向性について

A 杉田企画情報課長 この政策は、今までデジタルにとお願いしてきた方々への整合性、すでに移行された方々の公平性の観点から慎重に対応していきたい。

Q コミュニティチャンネルを、行政の情報発信媒体としての活用充実について

A 杉田企画情報課長 行政情報や市民にとつての身近な情報、コミュニティチャンネルのメリットをPRしていきながら、ケーブルテレビでしか流せない情報を充実させていきたい。

一般質問



高木 悦子 議員

1 「市長への手紙」の内容と回答の公表を！ 2 防災無線と災害情報配信サービスのリンクを！ 3 第4次総合計画策定の時こそ、市民参画のチャンス 4 滑川市が出来る景気対策・雇用対策を！

Q 「市長への手紙」と「回答」の概要を公表しているものと、していないものがある。公序良俗に反するものでない限り、原則として公表すべきではないか？

A 杉田情報企画課長 寄せられた提案等は、今後の市政運営に生かす観点から、できる限りホームページで公表したい。

Q 災害情報配信サービスは気象情報や火災情報をメールで知らせてくれるが、災害を未然に防いだり、被害を最小限にしたりするために、防災無線で「気象警報」など、市民に伝えるべき情報は流すべきではないか？

A 池本総務課長 メール配信サービスは24時間配信している。災害が予想されるものについては、防災行政無線も使って適切に知らせたい。

Q 住民自治を促すため、総合計画策定のための市民ワークショップを開催している自治体が増えていく。もつと幅広い市民の皆さんと、深いディスカッションをする場を設けるべきではないか？

A 佐藤総務部長 NHKの「ご近所の底力」のように住民が中心になって地域の課題を解決するワークショップの手法も、地域住民の参加意識の高揚に有効と思う。一方、幅広く市民の意見を聞くにはタウンミーティングが有効と考える。

Q 市民の皆さんが市政に参画をしてもらい、市のことに関心を寄せて「自助・共助・公助」の必要性などを認識してもらうことが、何よりの行財政改革の柱となる。「住民自治基本条例」を策定し、市民参画を促すべきではないか？

A 佐藤総務部長 住民自治の仕組みを充実するため、住民自治基本条例の制定について、先進事例等の情報収集、内部検討を進めている。条例制定の機運が市民の中に盛り上がるよう努めたい。

Q 物品納入や工事発注における、市内企業の活用が滑川市経済に寄与するのではないか。

A 稲谷商工水産課長 市内の企業が元気になれば市内経済も活性化する。物品納入は、市内業者に発注できるものは市内で発注し、工事は地域指定により市内業者の入札参加に配慮している。

Q 市民の皆さんが市政に参画をしてもらい、市のことに関心を寄せて「自助・共助・公助」の必要性などを認識してもらうことが、何よりの行財政改革の柱となる。「住民自治基本条例」を策定し、市民参画を促すべきではないか？

A 佐藤総務部長 住民自治の仕組みを充実するため、住民自治基本条例の制定について、先進事例等の情報収集、内部検討を進めている。条例制定の機運が市民の中に盛り上がるよう努めたい。

Q 物品納入や工事発注における、市内企業の活用が滑川市経済に寄与するのではないか。

A 稲谷商工水産課長 市内の企業が元気になれば市内経済も活性化する。物品納入は、市内業者に発注できるものは市内で発注し、工事は地域指定により市内業者の入札参加に配慮している。

一般質問



1 本市における陸砂利採取の規制を 2 採取跡地の埋戻しについて

澤谷 清 議員

Q 今まで陸砂利採取された面積と数量を問う。

A 碓井農林課長 本市における平成22年5月までに陸砂利採取された面積は128万5千平方メートルで、坪数で約38万9千坪。東京ドームに換算すると約27・5個分の面積が採取された。数量は、掘削の深さを10mと仮定した容量は、1285万立方メートルで東京ドームに換算すると約10個分相当の砂利採取量となる。

Q 採取業者数は。

A 碓井農林課長 市内における砂利採取業者は1社も存在していない。新川土木センター管内における採取業者数は、10社となっている。



陸砂利採取現場

Q 旧8号線から上の早月川扇状地における陸砂利採取可能耕地面積を問う。

A 碓井農林課長 浜加積、早月加積、北加積、東加積地区からなる農用地面積は、アバウトであるが1473万平方メートル、約446万坪である。

Q 公共工事から発生する建設土砂による埋戻し材については、環境に対する影響が非常に大きいのでは。

A 東建設課長 採取跡地の埋戻し土砂については、平成10年度から幾つかの条件のもと、県で試行さ

れていたが、本年3月31日付で一部改正された。改正内容は環境基準の検査項目が2項目追加され27項目となり、土壌汚染問題について強化されたものと考えている。

埋戻し土砂については、今年度から県だけではなく、市、国等が発注する公共工事の建設発生土も利用対象となる。

陸砂利採取跡地の埋戻しは、地下10数メートル掘り下げられた箇所を埋めることになるので、土壌や地下水の汚染が危惧される。市としては、関係機関、特に県河川課、新川土木センターと連携を図りながら、市民の健康が脅かされないよう安全を確保していく。その他の質問事項
Q 市長提案理由説明について

一般質問



1 通学路の安全点検について 2 高齢者の健康増進いきいき対策について

野末利夫 議員

Q 新幹線工事、8号線バイパスの四車線化工事、歩道設置工事等で子どもたちの安全対策は。

A 平井学務課長 登下校における安全対策は、保護者、地域社会、警察、道路管理者あるいは工事業者の皆さんとの連携を進めながら、安全管理を徹底、特に8号線バイパス工事の上嶋神社前を通る西部小学校の子どもたちは約150名おり、工事を

するにあたり、通学時間帯の打ち合せなど、話し合いの場を持って安全の確保に努めている。
Q 道路状況も変化する中で、子どもたちの通学路安全点検は実施されているか。
A 平井学務課長 学校では、児童生徒の安全確保のため、教職員などによ

る登下校時の通学路等の巡回、あるいは危険な状況の発生に関する情報がある場合のマニュアルづくりや危険箇所マップ等の策定、そして校舎内への掲示、それから警察等への通報及びパトロールの要請、スクールガードリーダーや地域の学校安全パトロール隊の皆さんによる巡回、声かけなど、通学路の安全な環境の整備に努めている。

Q 通学路の安全点検を年に一度は、子ども目線でする実施しては。

A 平井学務課長 学校では定期的に交通安全街頭指導日というものを設けており、通学路の何力所かに教員が立って、子どもたちの登校の様子や実態を把握しており、気づいたことなどは、素早く

全職員が共通理解のもと、具体的に即座に指導している。今後地域と連携しながら万全を期していく。

Q 高齢者の健康増進いきいき対策の一環として、東福寺野自然公園の入園料無料化を。

A 上田市長 入園料については無料化の方向に進んでいることもあり、高齢者の健康等も考えれば、次の議会にでも諮ることができればと、思っている。



東福寺野自然公園

一般質問



1 教育の問題 2 子ども手当

会派 一心クラブ会長

高橋 久光 議員

Q 幼児期からの子どもの教育の取り組みについて、

幼児期から小学生・中学生の親の果たす子どもの

道徳教育に関して、行政

としての取り組み方についてどのように考えているのか。

A 上田市長 家庭の道徳教育については、PTA

やその他地域活動の中において、教育委員会があら

ゆるる場面においてこのことを啓蒙している。

Q 市内の小中学校での不登校児童数はどれくらい

なのか。

A 平井学務課長 市内の小中学校での不登校児童・生徒数については、

21年度において、年間30日以上の欠席をした不登

校児童・生徒は30人余り

となっている。19年度、

20年度が40人ほどいたと

きよりも減少している。

Q 小中学校の給食費の未納者は。

A 平井学務課長 学校給食調理場が所管している

給食会計への未納は、現在のところいない。小中学校によつては、教材費

を含めた月々の集金が遅れぎみの家庭も見られる

といったことは聞いている。

Q 修学旅行等の税外負担、給食費以外のいろんな

なかかる経費、積み立て等の未納者は滑川市に

いるのか。

A 平井学務課長 修学旅行費については、1、2

年生の段階で集金している。この春、中学校では、

修学旅行に行かれた苦しい状況の家庭もあったよ

うであるが、修学旅行前には納入されたと聞いて

いる。

Q 思いやり教育について基本的にとのよう思っているのか。

A 石川教育長 基本的には他者への思いやり、あるいは感謝という概念が

なければ、社会としての成り立ち、あるいは進化、

進歩というのはあり得ないだろうと、そういうふう

に基本的に考えている。

Q 子ども手当はただ申請されたらそのまま払う、

こういうことだけなのか。

A 川原福祉課長 子ども手当は、次代の社会を担

う子どもの健やかな育ちを応援するという趣旨。

市としては、子どもの健やかな育ちのために、子

どもの将来を考え、有効に用いていただくよう願

うものである。

一般質問



教育について

開田 晃江 議員

Q 東部小学校や西部小学校のフリースペースにつ

いて考えと今後の対策、対応は。

A 石川教育長 他の教室の騒がしい雰囲気引き

ずられがちになる。そういう意味では、子どもた

ちの集中力が低下する。このことから西部小では

可動間仕切り、東部小では設置してあるアコー

デオンカーテンや可動間仕切り、家具等を十分

活用して、必要があれば必要に応じて改善する。

Q 滑川市の小・中学校の今年の夏休みは？

本格的な新学習指導要領がスタートする来年の準備のため夏休みを短縮する

必要はないか。他市の状況は。

A 平井学務課長 23年度、24年度と、新学習指

導要領が全面実施となり、小学校では35から70

時間、中学校では35時間増加することに伴い、夏

休みを短縮している市町村も多々ある。本市は今年度はこれまでどおり7

月21日から8月31日までとしている。23年度から

夏休みの短縮を検討している。

Q 土曜日の復活で半日授業を滑川市から全国に発信すればどうか。

A 上田市長 子どもの緊張度、学習に向かうことを平均化したほうがいいし、学習能力を高める上

でもこの問題は真剣に取り組むべきものと考えている。

Q 電子黒板の設置で効果は。

A 平井学務課長 パソコンやデジタルカメラの画

面、プリント、教材等を拡大して、大変見やすくなるといった学習効果が期待できる。どれだけ使

いこなせるかが今後の課題になる。子どもの興味、関心を引くデジタル教材

と教科書、資料集など紙の教材をどのように組み合わせれば一番効果

的になるのか、指導法や環境も整え一生懸命努めていきたいと考えている。

Q 現在、田中小学校体育館の耐震工事中だが、西部小、寺家小学校の体育館の耐震工事はいつ頃の

予定か。

A 平井学務課長 寺家小学校の体育館は、本年度中に補助申請を行い、西部小については、安全、

安心な学校づくり交付金の採択を目指し、順次整備していく。

一般質問



1 国民健康保険について 2 県産材の活用について

古 沢 利 之 議員

Q 今回、国民健康保険税条例の改定に、非自発的な失業者は、保険税の算定に当たり前年所得を100分の30とみなすとされている。どういう場合が該当するか。

A 荒木市民課長 該当するのは、倒産、解雇など会社都合で離職を余儀なくされた人、雇用期間が満了し行進されなかった人、けが、病気等で離職した人などとなっている。判断は公共職業安定書が発行する雇用保険受給資格者証による。

Q 現実には雇用保険に加入していない場合がある。その場合は対象になるか。

A 荒木市民課長 雇用保険に加入していない方は対象にならない。ただし、申し出があれば国民健康保険税条例22条の「特別

の事情」に該当するか、個別に判断したい。

Q 条例22条で「特別な事情」と認めた場合は健康保険税を軽減できる。これを生かすべきだ。これまでに減免になった例はあるか。

A 荒木市民課長 昨年1件あった。

Q 申請に基づく減免があるということを周知してもらいたい。

A 荒木市民課長 周知については今後検討したい。

Q 窓口負担の軽減について、厚生労働省は3月まで全国的なモデル事業を行っていた。この問題について検討したか。

A 荒木市民課長 国民健康保険法44条では、特別な理由により医療機関窓口で一部負担金を支払うことが困難であると認め

られるものには減額または免除できる。県内で要綱等の減免制度があるのは4市町。厚生労働省では21年度にモデル事業を実施し、22年度中に統一的な運用基準を示す予定で、この基準をもとに作業を進めたい。

Q 県は今年度から県産材の利用に助成する。自治体独自に助成しているところもある。当市でも考えればどうか。

A 碓井農林課長 県産材を利用することは、県内林業・木材産業の活性化に加え、森林を守るという理解で、積極的に推進すべきと考える。市として助成可能な施策について研究したい。

その他の質問事項
Q 公契約条例について

姉妹都市親善交流 について

4月19日～4月21日

○長野県小諸市（4月19日訪問）

昭和49年4月23日「福祉都市の実現」を共通テーマに、姉妹都市の盟約を結んだ。提携後、市民外交を中心とした団体交流を柱に友好を深めている。

○栃木県那須塩原市（4月20日訪問）

明治から大正にかけて多くの滑川出身者が開拓のため栃木県那須野が原に入植し、本市の血縁者が多数活躍していることから、平成8年4月15日に西那須野町と姉妹都市の盟約を結んだ。その後、市町村合併により那須塩原市となったので、平成18年3月24日、那須塩原市と姉妹都市の盟約を結んだ。

市議会は、小諸市議会や那須塩原市議会へ4年に1度表敬訪問して、交流を深めるなど、お互いのつながりを大切に行っているところです。

今回、小諸市においては、NPO法人浅間山麓国際自然学校の取り組みについての講演を受け、小諸市の自然について学んできました。

また、那須塩原市においては、最先端の那須ガーデンアウトレットにおいて、アウトレットモールの研修を受け、施設を見学してきました。

永年勤続議員表彰

去る5月26日、東京の日比谷公会堂で第86回全国市議会議長会が開催され、永年勤続議員（20年）として高橋久光議員・前田新作議員が表彰されました。



永年勤続議員(20年)として高橋久光議員



永年勤続議員(20年)として前田新作議員

おめでとうございます
ございます



行政視察

総務文教消防委員会行政視察報告

(5月18日～20日)

※現在懸案となっている子ども課設置、行財政改革の取組み等に関しての視察調査を実施した。

◆岐阜県各務原市(行財政改革)

各務原市が構築しようとしているのは、住民サービスを落とさず、限られた経営資源を適切に配分することで住民サービスを充実・拡大させていく「知恵あるたくましい21世紀型市役所」である。

「小さくて適切な市役所」を目指す各務原市の取り組みは、平成13年より開始したカイゼン運動による76億5千万円という削減実績や実質公債費比率3.1%(岐阜県内1位、全市町村38位)という数字となって表れている。

「小さくて適切な市役所」の鍵は人であり、職員一人ひとりがどれだけの仕事をどれだけでこなしているかが重要だとの説明がなされた。積極的に外部から人材を迎えており、それが組織全体に刺激を与え、活性化に寄与しているようであった。

◆長野県茅野市(公民協働)

茅野市では公民協働による「パートナーシップのまちづくり」の条例を定め、推進を図り、あらゆる施策に反映させている。

茅野市民館建設に際しては、基本構想作成から設計者の選定、実際の設計に至るまでも市民主導で検討が行われた。また、茅野市民プラン(茅野市総合計画)や、市民参加の公園づくりのための「公園わくわくプラン」の策定に当たっても、多くの市民や民間団体等が参加し検討を重ねた。

市民総参加による「みんなでつくるみんなの茅野市」を合言葉に、あくまでも市民みんなが主役となるまちづくりを進めていくというこだわり、地域主権を大切にする茅野市の姿勢が感じられた。



茅野市議会議場にて

◆長野県須坂市(子ども課設置)

須坂市では、5歳児すこやか相談事業の実施に当たり「0歳児から高校卒業までの子育て支援充実のための長期的な視点での観察」と「発達障がい児早期発見とその継続的なケア」の必要性の観点から、平成18年4月1日、教育委員会内に子ども課を新設した。

巡回や相談業務を重視し、その充実を図るため、保健師だけではなく作業療法士、臨床心理士等のスタッフも加え対応しているものの、専門職の確保が難しく苦慮しているとのことであった。

また、庁舎西館の解体跡地に整備された多目的防災広場の現地視察も併せて行なった。



多目的防災広場地下備蓄倉庫にて

◆長野県中野市(子ども部設置)

中野市は、新市まちづくり計画の基本スタンスの一つに「安心の子育て」を掲げている。子育て支援を強力に推進していくため、教育委員会ではなく市長部局に「子ども部」を新設し、関連部署の窓口の一本化を図ることで子育てを総合的に支援する体制を整備した。

部として一本化されたことにより、今まで分散化していた乳幼児から青少年までのサービスが見えやすくなり、子どもの支援が総合的かつ効率的に対応できるようになったとのメリットが報告された。

放課後児童に関しても1つの課で対応でき、一体化した施策の推進が可能となったものの、教育委員会との線引きや連携に課題が残った部分もあるという。

子育て支援を総合的かつ一貫した組織で行なうということは、保健師や保育士、栄養士、指導員等の連携強化が図れる体制をいかに整備していくかという点にも繋がっていくが、限られた専門職の配置をどうするかは須坂市と同様、中野市も苦慮されているようであった。

委員会

6月定例会の委員会の

審査から

6月定例会の各常任委員会では、付託された議案について慎重に審査が行われました。主な項目等は次のとおりです。

総務文教消防委員会

審査議案は4件であり、いずれも原案のとおり可決・承認すべきものと決定し、請願1件は、不採択としました。

▼平成22年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

◆滑川市職員の育児休業等に関する条例及び滑川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市税条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

●所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願書（請願第2号）

産業厚生建設委員会

審査議案は7件であり、いずれも原案のとおり可決・承認すべきものと決定し、請願1件は、趣旨採択としました。

▼平成22年度滑川市一般会計補正予算（第1号）

▼平成22年度滑川市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆滑川市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

◆滑川市東福寺野自然公園条例の一部を改正する条例の制定について

◆地方自治法第179条による専決処分の承認を求めることについて

●東福寺野自然公園パークゴルフ場利用料金に関する請願（請願第1号）

議会放送と録画放送のご案内

市議会定例会の本会議の様子は、ケーブルテレビ8チャンネルで、生放送及び録画放送を実施しております。

次回の市議会定例会の本会議の放送は、9月に予定しておりますので、是非、ご視聴ください。

なお、放送時間等

については、決定次第、市広報・ケーブルテレビ等を通じて

ご案内します。



6月定例会での①議員提出議案、②請願・陳情、③意見書提出要請、④要望書について

件名及び提出者

処理結果

① 議員提出議案（3件）

1 議員提出議案第8号 中小企業憲章に対する意見書……………本会議結果＝否決
滑川市議会議員 古 沢 利 之 外1名

2 議員提出議案第9号
転職・再就職の準備に必要な地域訓練センターの存続を求める意見書……………本会議結果＝可決
滑川市議会議員 砂 原 孝 外5名

3 議員提出議案第10号
最低賃金を安心して暮らせる水準に引上げることを求める意見書……………本会議結果＝否決
滑川市議会議員 水 野 達 夫 外3名

② 請願・陳情（2件）

1 東福寺野自然公園パークゴルフ場利用料金に関する請願……………本会議結果＝趣旨採択
滑川市パークゴルフ協会長 神 田 真 邦

2 所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願書……………本会議結果＝不採択
新川民主商工会婦人部長 津 田 好 子

件名及び提出者

処理結果

③ 意見書提出要請（3件）

- 1 中小企業憲章に対する意見書……………議会運営委員会不一致
富山県労働組合総連合 議長 増 川 利 博 (議員提出議案第8号へ)
- 2 転職・再就職の準備に必要な地域訓練センターの存続を求める意見書……………議会運営委員会不一致
富山県労働組合総連合 議長 増 川 利 博 (議員提出議案第9号へ)
- 3 最低賃金を安心してくらする水準に引上げることを求める意見書……………議会運営委員会不一致
富山県労働組合総連合 議長 増 川 利 博 (議員提出議案第10号へ)

④ 要望書（1件）

- 1 市発注事業の市内業者への優先発注並びに分離発注による受注機会拡大について
……………全議員へ参考配布
滑川市造園業組合長 谷 一 忠

6月定例会での本会議の結果について

議案内容等

採決結果

- ◎議案第37号（分離採決）……………原案可決（賛成多数）
滑川市東福寺野自然公園条例の一部を改正する条例の制定について
賛成者＝水野・原・岩城・石倉・古沢・浦田・開田・澤谷・砂原・野末・高橋・前田
反対者＝高木・中島・森
- ◎議案第30号～議案第36号及び議案第38号……………原案可決（賛成全員）
平成22年度滑川市一般会計補正予算（第1号） 外7件
- ◎請願第1号……………趣旨採択（賛成多数）
東福寺野自然公園パークゴルフ場利用料金に関する請願
賛成者＝水野・原・岩城・石倉・古沢・浦田・開田・澤谷・砂原・野末・高橋・前田
反対者＝高木・中島・森
- ◎請願第2号……………不採択（賛成少数）
所得税法第56条廃止の意見書を国に提出することを求める請願書
賛成者＝水野・古沢・澤谷
反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・開田・砂原・野末・森・高橋・前田
- ◎議員提出議案第8号……………原案否決（賛成少数）
中小企業憲章に対する意見書 賛成者＝水野・高木・古沢・澤谷・野末・森
反対者＝原・岩城・石倉・中島・浦田・開田・砂原・高橋・前田
- ◎議員提出議案第9号……………原案可決（賛成全員）
転職・再就職の準備に必要な地域訓練センターの存続を求める意見書
- ◎議員提出議案第10号……………原案否決（賛成少数）
最低賃金を安心して暮らする水準に引上げることを求める意見書
賛成者＝水野・古沢・開田・澤谷・野末・森
反対者＝高木・原・岩城・石倉・中島・浦田・砂原・高橋・前田
- ◎民生委員推薦会委員の推薦について……………異議なし（指名推薦）
- ◎議員派遣について……………原案可決（賛成全員）

議会を傍聴しましょう。次回の定例会は9月です。